

政務活動費調査研究報告書

提出日 2025・8・5

事業名	全国若手議員の会 全国研修@能登半島		
会派名	自由クラブ	報告者	町田零二 (☎ 046-283-3455)
参加者	町田零二		
区 分	☒ ①研修 ☐ ②視察 ☐ ③広聴 ☐ ④その他 ()		

概 要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日 時	訪問先、会場、主催者等
	① 7月23日(水)	富山県氷見市役所ほか
	② 7月24日(木)	石川県珠洲市ほか
目 的 (どのような課題を解決するためかなど)	① 昨年の能登半島地震および能登豪雨の被害と復興状況、さまざまな災害被害に対する行政、団体、市民の取り組みを学び、本市の防災施策に役立てる。 ② 廃校を利用した庁舎建設を学び、近い将来の課題である本市の庁舎建て替えの可能性について学ぶ。	
内 容	①令和6年能登半島地震の被害と対応について(液状化対策等) 場所：氷見市役所 説明：氷見市企画政策部地域振興課 復興まちづくり総括担当 [REDACTED] 建設部都市計画課 [REDACTED] 建設部都市計画課 [REDACTED] 2024年1月1日に発生したマグニチュード7.6の能登半島地震は、氷見市に震度5強の揺れと津波をもたらし、市内各所に甚大な被害を及ぼした。特に、地盤の隆起・液状化現象により、多くの住宅・公共インフラ・農水産施設等が損壊し、約6,000人が一時避難を余儀なくされた。市は発災当日に災害対策本部を設置し、避難所の開設、断水対応、被害調査、公費解体など迅速な対応を行ってきた。 住家被害は全壊232棟・半壊503棟、一部損壊6,035棟に及び、県内最多規模の被害となった。市は、住宅再建支援として、災害公営住宅の建設を計画。旧栄町医師住宅敷地と比美乃江小学校サブグラウンドに各21戸、上伊勢車庫敷地に27戸の建設を予定しており、2026年秋から順次入居開始を見込んでいる。 インフラ面では、上下水道・道路・河川の被災が広範囲に及び、特に水道は市内全域14,000世帯が断水。約3週間で全面復旧に至った。液状化対策としては、学	

識者らによる検討委員会を設置し、地下水位の低下工法を採用、住民説明会を経て本格的な対策へと移行している。

また、氷見市は発災翌日から市民生活再建を見据えた災害廃棄物処理、公費・自費解体（計 926 棟）の推進、被災者相談、避難所環境の改善等に取り組んだ。防災行政無線の聞き取りにくさを補うため、防災ラジオや SNS による情報伝達体制も強化され、避難所鍵の自動解錠機能の導入、防災士による支援活動なども実施された。

さらに、氷見市は「復旧・まちづくり検討会議」を立ち上げ、住民と行政、専門家が連携して、将来的な土地利用や地域コミュニティの再生、産業振興を検討している。代表的な取組として、公費解体後の空き地を暫定的に花畑や花壇として活用する「ひみ花プロジェクト」が始動し、地域の憩いや交流の場として復興に彩りを添えている。

液状化被害については、市街地における沈下、噴砂、道路・上下水道の損傷など、顕著な地盤被害が確認され、市では早期より液状化対策の検討に着手してきた。

市は、総面積 68 ヘクタールに及ぶ液状化調査エリアを設定し、その中から被害の大きい約 13.5 ヘクタールを対策対象区域と定めた。対策検討は専門家で構成される検討委員会により 4 回にわたって実施され、被害状況、地下水位、地層構造、旧河道の分布等の詳細な調査に基づいて、対策地震動をマグニチュード 7.6・加速度 260gal と設定。液状化防止の有効な工法として、「地下水位低下工法」が選定された。この工法は比較的住民負担が少なく、施工性やコストの面でも優れており、国の補助対象（1/2）として採択されている。

また、市では液状化被害による住宅再建支援として、災害公営住宅の整備も進めている。現在、栄町・北大町・上伊勢の 3 か所に計 69 戸（21 戸・21 戸・27 戸）の建設が予定されており、地域の景観やコミュニティの維持に配慮した設計がなされている。具体的には、屋根や外壁に氷見らしさを取り入れ、入居者同士のつながりを重視した住戸配置、さらには集会所やテラス等を設けることで、災害時の一時避難機能も持たせている。

液状化対策の進捗にあたっては、国土交通省本省との連携のもと、被災範囲の地質分析や 3 次元レーザー測量、住民説明会などを重ねながら、実証実験を通じてより高精度な対策費用・維持費の算出が進められている。なお、国の採択基準としては、顕著な液状化が予見される 3,000 m²以上の区域で 10 戸以上の住宅が存在し、公共施設と一体的に対策が実施されることが求められており、氷見市の今回の対象区域はこの要件を満たしている。

今後は、工法の実装、対象区域の拡大検討、災害公営住宅の着工・入居の推進と並行しながら、地域の将来像を見据えた復旧・まちづくりの具体化が進められる。液状化対策と住宅再建は、まさに復興まちづくりの基盤であり、氷見市の再生にとって重要な柱となっている。

以上のように氷見市は、被災直後から生活支援と復旧、そして将来のまちづくりまでを視野に入れた包括的な対応を行っており、今後も地域主体の取組と行政の伴走支援によって、復興に向けた歩みを着実に進めている。

研修②復旧復興に係るボランティアセンターの設置及び運営について

場所：氷見市役所

説明：氷見市社会福祉協議会

2024 年元日に発災した能登半島地震において、富山県氷見市では、災害対応の一環として「災害ボランティア・支えあいセンター」を迅速に立ち上げ、被災者支援の実践に取り組んだ。本センターは、単なるボランティア受付の場にとどまらず、生活再建を支援するための「地域に根ざした包括的な福祉支援拠点」として位置づけられ、全国的にも注目されている。

氷見市社会福祉協議会（市社協）を中核とした本センターは、発災 5 日後に設置され、約半年間で 600 件を超える被災者相談に対応した。相談内容は、家財の搬出、土砂撤去、引越し支援など多岐にわたるが、注目すべきは相談者の約 7 割が高齢者や障害のある方を含む世帯であった点である。市社協では、こうした生活困窮や社会的孤立のリスクを抱える住民に対し、専門職や行政機関と連携した支援会議を通じて、生活支援・居住支援・医療福祉サービスの紹介など、災害対応を契機とした生活再建支援を積極的に展開した。

このような運営を可能にした背景には、氷見市が長年にわたり積み重ねてきた地域福祉の土台がある。地区社会福祉協議会が市内 21 地区に組織され、平時より「ケアネット活動」や「いのちのバトン」「福祉防災マップ」といった個別支援体制を築いていたことで、災害時にも安否確認や支援が迅速に行われ、特に要支援者の孤立防止に大きな役割を果たした。

また、ボランティアの受け入れ体制も極めて工夫されており、受付・マッチング・現場同行・報告までを一元的に管理する運営体制が構築されている。ボランティアには「焦らず、穏やかに」を合言葉にした丁寧な対応がなされ、リピーター率は 7 割を超える。また、専門的な技術を持つ市民や企業が自然発生的にチームを形成し、100 件以上の灯籠撤去（石灯籠の撤去は公費解体の対象外）なども担った。チームリーダーの [] にちなんで「 [] ンジャーズ」と名付けられたこのような活動は、地域の自発性と共助の力を象徴するものである。

資金面では、発災 5 日目に支援金募集、12 日目にクラウドファンディングを立ち上げるなど、迅速なファンドレイジングにも成功し、炊き出しやサロン活動、復旧事業などに活用された。また、災害ボランティアセンターの運営にあたっては、氷見市との協定に基づき、人件費・資機材・保険料などに対する公費支援も受けており、行政と市社協との長年にわたる信頼関係と連携体制が、運営の安定に寄与している。

最後に、現在氷見市を含む能登半島各地の被災地では公費解体が進んでおり、解体準備としての家財運び出しのためのボランティアを募集している。県外からでも大丈夫なのでぜひ協力して欲しいとのことだった。

研修③廃校を活用した庁舎の視察

場所：氷見市役所

説明：氷見市 建設部都市計画課 ■■■■■ 様（全体説明・庁舎案内）

建設部都市計画課 ■■■■■ 様（庁舎案内）

建設部都市計画課 ■■■■■ 様（庁舎案内）

氷見市では、旧市庁舎の耐震性不足および津波浸水リスク、加えて老朽化や庁舎分散による市民サービスの低下を背景に、新たな市庁舎整備が喫緊の課題とされてきた。特に旧本館・別館は、耐震診断により震度 6 強クラスの地震に対し倒壊の危険性が高いことが判明し、また津波浸水想定区域に立地していることも問題視されていた。

これを受け、市は平成 25 年度より「旧有磯高等学校体育館跡地」の活用による庁舎移転整備を推進。既存施設を最大限活用する「コンバージョン（用途転換）」の手法を採用し、地域資源の有効活用とコスト抑制を両立した先進的な庁舎整備を実現した。

整備にあたっては、設計段階から市民・職員によるワークショップを複数回開催。

「花見のできる並木道がほしい」「市民が集える公園を」などの意見を反映し、外構や内装に市民目線の工夫を凝らした。特に庁舎エントランスには地元産材「ひみ里山杉」が使われ、地域性と温もりを感じさせる空間づくりがなされている。

施設構成は、旧体育館（A・B 棟）や旧校舎（C 棟）に加え、新設された D 棟（エントランス棟）、E 棟（車庫棟）等を含む 5 棟構成で、延床面積は約 7,900 m²と、旧庁舎の約 1.3 倍の規模となった。各課の配置も市民利用の多い窓口部門を 1 階に集中させ、視認性や動線に配慮した設計とした。また、相談室の増設や色分けされた案内表示により、分かりやすさとアクセシビリティの向上が図られている。駐車場は従来の約 70 台から、来庁者用 118 台・公用車 38 台・職員用 169 台と大幅に拡充され、利便性が飛躍的に向上した。バリアフリー対策も強化され、高齢者・障害者への配慮も徹底されている。

本事業の総事業費は約 19.3 億円であり、その多くが緊急防災・減災事業債等の国の支援を受け、市の実質負担は約 8 億円に抑えられた。設計・監理は山下設計と浅地設計の JV、施工は名工建設と氷見土建工業が担当し、地域企業の活用も意識された。

研修④被災現場視察及び町内会の対応と課題について

場所：比美乃江公園 利用者駐車場 北

説明：新道町内会長 ■■■■■

氷見市役所から比美乃江公園駐車場に移動し、新道地区の町内会長から液状化被害と公費解体、解体後の空き地の活用について説明があった。

この地域の建物は長屋が多く、一棟の建物に被害があると連動して多くの世帯が

被害を受けるという特徴がある。また建物全体が沈み込んだり、マンホールが浮き上がるといった一見してそれとわかる液状化ではなかったため当初は罹災証明が出なかったり、判定が実態にそぐわなかったりと多くのトラブルがあった。実際問題として小さな液状化であっても建物がゆがんで戸や窓が開かなくなったり、排水が逆流してきたりということが頻発し、現在では地域の多くの建物が公費解体の対象として認められた。

また長屋が多いため解体後は大きな空き地が残ることから、現地の高校生など若い人たちと協力して空き地に花を植える「ひみ花プロジェクト」が始まった。植え付けは若い人たちが、水やりなどはもともとそこに住んでいた住民が担当し、市では水やりのために新たに水道メーターを取り付けて苗代や水道代を負担しているとのこと。町内会長の説明によれば公費解体や「ひみ花プロジェクト」がここまで進んだのは地元の県議会議員や市議会議員の尽力が大きかったそうである。

今後は地域全体の復興が課題で、公費解体を機に転出する人や家業を廃業する人も多く、あくまでも復興までの暫定でやっている「ひみ花プロジェクト」は長年続くようになってはいけないとの危機感を持ちつつ、まずは今育てているコスモスが無事咲いてくれるよう一所懸命育てているとのことだった。

研修⑤令和 6 年能登半島地震の被害と珠洲市復興計画について

場所：輪島市町野町、珠洲市内各地

説明：珠洲市総務課危機管理室 ■■■■■ 様（説明）

珠洲市議会 議長 ■■■■■（ご挨拶）

珠洲市議会 事務局 ■■■■■（随行）

輪島市町野町の曾々木海岸にある窓岩ポケットパーク（駐車場）に集合。板状の岩山の真ん中に直径約 2 メートルの穴が開いた奇岩として有名だった窓岩は地震で上部から崩落していた。集合場所にて令和 6 年能登半島地震および令和 6 年 9 月能登半島豪雨の被害と珠洲市復興計画について所管課から説明があった後、現地視察を開始した。かつて海岸沿いの名勝と塩田で有名であった国道 249 号沿いに北上。輪島市と珠洲市の境である逢坂トンネルをはじめとして本来はトンネルが多い道路だったがほとんどが地震と豪雨によって崩落あるいは土砂崩れで埋まり、地震の際に隆起した新たな海岸線に造られた迂回路を走行した。沿道には斜面が崩落し埋もれた建物がまだ多く見られた。国指定の無形民俗文化財である「能登の揚げ浜式製塩」が営まれ、NHK の連続テレビ小説「まれ」のロケ地にもなった地域は人が居住できない地域となっており、隆起した新たな土地に土砂を積んで宅地を造成していた。真浦漁港は隆起によって港が半分以上陸地になってしまい、漁船が残されたまま港の機能が失われてしまっていた。大谷地区は 9 月 21 日から 23 日にかけて発生した豪雨によって河川の氾濫、土砂災害に見舞われ集落が全滅状態となった。現在は解体が進み、かつて集落があった地域は広大な空き地とな

	りつつあるが、郵便局や寺社などがまだ被災当時のまま残っており被害の甚大さを学ぶことができた。所管課の説明によれば、この豪雨による死者は16人、土砂崩れは1900箇所及び、地震の際の2200箇所に匹敵するものだったという。その後、道なりに峠を越えて南下し、正院小学校の校庭に建設された仮設住宅を見学。珠洲市で最も早く、2月6日に40戸が完成したとのこと。珠洲市の復興の拠点となっている道の駅「すずなり」で地域の方の被災体験を伺った後、視察研修を終了した。
成果等 〔市に活かせること等〕	研修①令和6年能登半島地震の被害と対応について（液状化対策等） 液状化は本市においても限定的ながら発生が想定される災害である。一般的に知られている以外の「目には見えづらい液状化」という被害があることや、その対策、さらには公費による復興事業の範囲指定など、これからも氷見市の取り組みには注目し、本市における対策の参考としたい。また、防災行政無線の聞き取りにくさを補うための防災ラジオやSNSによる情報伝達体制の強化、避難所の鍵の自動解錠機能の導入、防災士による支援活動なども参考となるものであった。 研修②復旧復興に係るボランティアセンターの設置及び運営について 氷見市の事例は、「ボランティアのための災害ボランティアセンター」ではなく、「被災者の生活再建を支援するためのセンター」を目指した点において先進的である。地域福祉の平常時の基盤を活かし、災害を契機として強固な共助のネットワークを育んでいる本取り組みは、今後、本市はもとより全国の自治体が目指すべき「福祉と防災の融合モデル」として大いに参考になるものである。 研修③廃校を活用した庁舎の視察 氷見市の新庁舎は「市民との共創」「既存施設の再活用」「災害対策の強化」という観点で参考となる好事例であり、単なる施設更新を超えて、地域の顔としての市庁舎の在り方を提示している。本市も中南部には将来的な統廃合を検討すべき市立学校があり、庁舎移転の選択肢の一つとして市に提案したい。 研修④被災現場視察及び町内会の対応と課題について 復興への課題はあるものの、それまでの時間を最大限活用して地域コミュニティの再生を願う取り組みは胸に響くものがあった。行政としてもできる限りの支援を柔軟にしており地域の人々の心の支えになっていることが見受けられた。本市においても有事の際は住民の想いに寄り添った対応を望みたい。 研修⑤令和6年能登半島地震の被害と珠洲市復興計画について 震災に続いての豪雨災害は地域の資源をことごとく奪い去った。隆起や崩落といった要因によって震災前への復旧は望めず、新たな形での復興を目指すことを強いられている珠洲市の苦悩は計り知れないものがある。事前に想定できないこれらの事態はどの地域においても起こり得ることとして教訓としたい。一方で近年

	の度重なる大規模災害の経験を経て迅速な仮設住宅の建設が行えるようになって いることもわかった。珠洲市では一般社団法人日本ムービングハウス協会に委託 し、最速1カ月ほどで設置が完了していることから、狭い市域に大きな人口を抱 えている本市において広範囲に住宅が被災した際の迅速な仮設住宅の建設と受け 入れ（あるいは疎開）について新たな先進事例を情報として加えつつ対策を講じ ていく必要がある。
事業費	43,703 円

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること